

平成24年行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	経済社会活動の総合的研究に必要な経費		<b>担当部局</b>	経済社会総合研究所		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成12年度		<b>担当課室</b>	総務部、景気統計部		総務部長 小野稔 景気統計部長 中垣陽子		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	74 経済社会活動の総合的研究				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	内閣府設置法第4条第3項第5号		<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	政策と理論の橋渡しを担う内閣府のシンクタンクとして、①経済社会の政策課題に対応した研究や②経済財政運営に資する景気統計の作成を通じて政策判断の基礎的材料を提供し、経済財政政策の企画・推進を支援するとともに、国民への情報提供を行うことを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	経済理論その他これに類する理論を用いて、①経済社会の政策課題に対応した実証研究、事例研究、マクロ計量経済モデル等政策分析ツールの開発などの各種研究プロジェクトを推進するとともに、②景気動向指数、機械受注統計調査、消費動向調査等の各種景気統計の作成を行っている。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	602	594	474	469	400	
		補正予算	63	0	▲0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	665	594	474			
	執行額	562	494	394				
執行率(%)	85%	83%	83%					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	①ESRI Discussion Paper等の研究成果に関するHPへのアクセス件数 ②景気指標に関するHPへのアクセス件数 ③ESRI-経済政策フォーラムについての、参加者の肯定的評価の割合		成果実績	①件 ②件 ③%	①109,173 ②532,056 ③82.20	①121,419 ②505,740 ③83.50	①90,938 ②314,797 ③74.70	前年度並み/ 総じて3分の2 以上(③のみ)
			達成度	%	①- ②- ③-	①+10% ②▲5% ③+1.3%ポイント	①▲25% ②▲38% ③▲8.8%ポイント	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	①公表した報告書等の研究成果の件数 ②公表した統計調査等の件数 ③シンポジウム・フォーラム等の開催件数		活動実績 (当初見込み)	①件 ②件 ③件	①55件 ②統計調査5本 (計66件) ③9件	①55件 ②統計調査5本 (計68件) ③10件	①44件 ②統計調査5本 (計69件) ③4件	— ( - ) ( - ) ( - )
			算出根拠	①複数年にわたる調査研究の結果、当該年に公表される論文等もあるため、単位コストの算出は困難。 ②各統計調査の作成方式が異なっており、単位コストの算出は困難である。 ③シンポジウム・フォーラム等の開催形式が異なるため、単位コストの算出は困難。				
<b>単位当たり コスト</b>	(円/ )							
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	13	11					
	旅費	20	21					
	情報処理業務庁費	32	31					
	景気動向調査費	229	167					
	試験研究費	58	67					
	招へい外国人滞在費	0	0					
	経済調査等委託費	116	103					
計	469	400						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>・経済・景気等に関する事項は、今現在も国民の高い関心事。</p> <p>・経済社会の政策課題に対応した研究や経済財政運営に資する景気統計の作成等による政策判断の基礎的材料を提供する業務は国として行うべき事業。</p> <p>・外部委託にあたって、平成19年度以降原則一般競争入札を行うことにより、費用効率化に努めている。</p> <p>・平成22年度に委託業務の小口化による参入の容易化を図ったところ。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>・「HPへのアクセス件数」は研究等の成果が政策部局及び国民によってどの程度注目されたかを示すものであり、政策部局への貢献及び国民への情報提供を推し量ることができると考えている。</p> <p>・内閣府において作成された報告書等でも利用されている。</p>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<p>○22年度公開プロセスでの指摘をふまえ、今年度は政策課題と連動した研究テーマとして、新成長戦略に示された「新しい成長および幸福度に関する調査研究」へ大幅に資源配分をシフトしたところ。外部への委託を大幅に削減。</p> <p>○経済・景気等に関する事項は、国民の高い関心事であり、また、経済社会の政策課題に対応した研究や経済財政運営に資する景気統計の作成等による政策判断の基礎的材料を提供する業務は、国として行うべき事業である。</p> <p>○「HPへのアクセス件数」は研究等の成果が政策部局及び国民によってどの程度注目されたかを示すものであり、政策部局への貢献及び国民への情報提供を推し量ることができると考えている。前年度に対して数値の減少がみられるのは、集計方法の変更による要因が大きい。具体的には、内閣府内からのアクセス数を除くなど、集計システムが改修されたためである。また、定量的に把握することは困難ではあるが、一例として、「日本経済2011-2012 -震災からの復興と対外面のリスク-」、「地域の経済2011-震災からの復興、地域の再生-」、「財政・社会保障の持続可能性に関する「制度・規範ワーキング・グループ」中間報告」や「社会保障・税一体改革の論点に関する研究報告書」(いずれも内閣府)といった報告書等で政府部内でも利用されている。これらの点を勘案すると、当研究所の研究成果に対する関心及び一定の評価が得られているものと考えられる。</p> <p>○外部委託にあたって、平成19年度以降原則一般競争入札を行うことにより、費用効率化に努めている。また、平成22年度に委託業務の小口化による参入の容易化を図ったところ。</p>
	○	○22年度公開プロセスでの指摘をふまえ、今年度は政策課題と連動した研究テーマとして、新成長戦略に示された「新しい成長および幸福度に関する調査研究」へ大幅に資源配分をシフトしたところ。外部への委託を大幅に削減。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。なお、事業目的に対する適切な成果目標を設定し、事業効果の把握に努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意する。また、事業目的に対する適切な目標設定について検討を行い、事業効果の把握に努める。	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>(備考)アウトカムとして設定しているHPへのアクセス件数について、2011年1月よりログの取得方法の変更(内閣府等からのアクセスの排除)が行われたため、平成23年度のアクセス件数についてはそれ以前の年度と単純に比較することはできない。</p> <p>(過去の評価結果)          &lt;22年度公開プロセス&gt; 事業番号147 経済社会活動の総合的研究          &lt;評価結果&gt; 大幅な改善を要する。          &lt;取りまとめコメント&gt; 廃止すべきとの厳しい意見があったことも踏まえ、政策課題と連動した研究テーマの選定方法と研究成果の活用方策など、研究の在り方を大幅に見直す必要。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	22-0147	平成23年行政事業レビュー	23-0151

※平成23年度実績を記入

経済社会総合研究所  
394百万円

〔研究の実施・総合管理、統計調査の実査等〕

J. 事務費 81百万円

〔旅費、諸謝金等〕

【一般競争入札、委託】

A. 民間会社・公益法人 (6機関) 88百万円

大量のデータを扱うなど作業量の多い調査や、業務が膨大になる場合の進捗管理を実施。また、調査客体への調査票の配布・回収等。

【総合評価入札、委託】

B. 公益法人 (2機関) 14百万円

大量のデータを扱うなど作業量の多い調査や、業務が膨大になる場合の進捗管理を実施。また、調査客体への調査票の配布・回収等。

【一般競争入札、請負】

C. 富士通 (株) 8百万円

統計作成用システムの改修。

【一般競争入札、請負】

D. 民間会社 (3機関) 8百万円

大量のデータを扱うなど作業量の多い調査や、業務が膨大になる場合の進捗管理を実施。また、調査客体への調査票の配布・回収等。

【総合評価入札、請負】

E. (株)三菱総合研究所 7百万円

大量のデータを扱うなど作業量の多い調査や、業務が膨大になる場合の進捗

【総合評価入札、請負】

F. (社)新情報センター 162百万円

調査客体への調査票の配布・回収等。

【随意契約、委託】

G. 公益法人・国際機関 (2機関) 26百万円

大量のデータを扱うなど作業量の多い調査や、業務が膨大になる場合の進捗管理を実施。また、調査客体への調査票の配布・回収等。

【随意契約、再委託】

H. (株)富士通九州システムズ 3百万円

システム改修に係る一部業務 (設計書修正、プログラム改修、試験実施)。

【随意契約、再委託】

I. イム・アール・アイリサーチソシエツ(株) 3百万円

調査研究に係る一部業務 (データ整理、会議ロジ、報告書作成補助等)。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(社)新情報センター			F.(社)新情報センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	17	役務費	消費動向調査の実査業務	162
事業費	事前抽出手当、本調査実施費	18			
	調査票等印刷費等	1			
	回答者謝礼品等	3			
一般管理費		4			
消費税		2			
計		47	計		162
B.(財)アジア太平洋研究所			G.(財)アジア太平洋研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査員手当	4	研究費	国内研究機関、海外研究機関	8
事業費	各種謝金、旅費	3	人件費	調査員手当	4
外部委託費	会合運営費、開催経費、翻訳料	3	事業費	各種謝金、国内旅費、海外旅費	2
一般管理費		1	外部委託費	研究報告会の会合運営費、海外論文の翻訳料	1
消費税		1	一般管理費		1
			消費税		1
計		12	計		17
C.富士通(株)			H.(株)富士通九州システムズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	景気統計システムに関する改修作業	8	役務費	プログラム改修、数値検証等	3
計		8	計		3
D.(株)ライテック			I.エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	企業行動に関するアンケート調査等業務	4	役務費	事務補助(モデル開発、会議運営等)	3
計		4	計		3
E.(株)三菱総合研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	景気動向指数の改善に関する調査研究	7			
計		7	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)新情報センター	生活の質に関する調査	47	1	84.5
2	(株)コンベンション・リンケージ	「OECD幸福度に関するアジア太平洋カンファレンス」の開催・運営等業務	21	2	93.6
3	(株)サイマル・インターナショナル	中国における人口高齢化と持続可能な経済発展に関する研究	9	3	89.4
4	(社)日本リサーチ総合研究所	経済・社会・心理・環境指標群データベース整備等に関する調査	5	4	46.5
5	(株)日本アプライドリサーチ研究所	日中環境問題に関する研究	4	3	98.3
6	(株)インテージ	生活の質に関するインターネットアンケート調査	2	5	45.0

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)アジア太平洋研究所	平成23年度国際共同研究「DSGEモデルにおける日本経済分析・予測のツールについて」	12	1	94.6
2	国立大学法人京都大学	持続可能性指標と幸福度指標の関係性に関する調査研究	2	3	82.3

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	景気統計システムに関する改修作業	8	1	96.2

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ライテック	平成23年度企業行動に関するアンケート調査等業務	4	1	96.5
2	(株)工業市場研究所	東日本大震災の発生が若者のキャリアや賃金に与える影響に係るインターネット調査	2	3	60.5
3	(株)ネットマイル	インターネットによる未婚男性の結婚と仕事に関する意識調査	2	5	50.3

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	景気動向指数の改善に関する調査研究	7	1	99.8

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)新情報センター	消費動向調査の実査業務(調査対象の選定、調査員の確保・指導、調査票の配付・回収、督促、照会、集計等)	162	4	89.8

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)アジア太平洋研究所	平成23年度国際共同研究「マイクロデータ分析手法を活用した労働・税制・社会保障制度に関する研究の管理運営業務」	17	随意契約	-
2	経済協力開発機構	OECD幸福度に関するアジア地域カンファレンスに係る準備作業	9	随意契約	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通九州システムズ	景気統計システムに関する改修作業に係る一部業務(設計書修正、プログラム改修、試験実施)	3	-	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	景気動向指数の改善に関する調査研究に係る一部業務(データ整理、会議ログ、報告書作成補助等)	3	-	-